令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 国庫補助額	C 交付金充当額	D 起債額	E その他	効果・検証
					合計	90,885,000	－	76,750,000	－	14,135,000	単位：円
1	価格高騰重点支援給付金（低所得者世帯追加給付金）	健康福祉課（R6） 税務課（R7）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯（407世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（1,008人）	R7.2	R7.12	16,775,000	－	16,775,000	－	－	物価高騰の影響に対する支援として、令和7年9月中に支給を開始したことで、早期支援による事業の効果が得られた。
2	医療・福祉施設等特別支援金	健康福祉課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者の負担を緩和するため，緊急的な支援として燃料費の増加分に対する補助金交付事業を実施することで、安定的な事業運営に資することを目的にする。 ②補助金 ③燃料費の増加分に対する支援（R6年度燃料費とR2年度燃料費の差額） (1)通所施設・・・上限35万円×2ヶ所 (2)有料老人ホーム・・・上限35万円×1ヶ所 (3)特養施設・・・上限70万円×2ヶ所 (4)障害者事業所・・・上限35万円×1ヶ所 (5)保育施設・・・上限35万円×1ヶ所 (6)医療施設・・・上限35万円×2ヶ所	R7.10	R7.12	3,850,000	－	2,975,000	－	875,000	物価高騰の影響に対する燃料費支援を、目標としていたR7年12月までに完了できたことで、早期支援による事業効果は大きかった。
3	令和7年度食料品等価格高騰臨時支援事業	産業振興課	①食料品の価格高騰による住民の負担を軽減するため、緊急的な支援として商品券交付事業を実施し，住民生活の安定に資することを目的にする。 ②補助金（商工会へ補助金として交付） 住民一人当たり12,000円の商品券を交付、事務手数料（振込手数料、取扱店郵送代） 需用費（印刷代） 役務費（発送手数料、各世帯への商品券郵送） ③全住民	R7.12	R8.11	70,260,000	－	57,000,000	－	13,260,000	食料品等の価格高騰の影響を受けている住民へ直接的な支援となる商品券を配布することで、住民生活の負担軽減が図られた。 また、目標としていた商品券配布の令和8年3月末完了を達成し、早期支援による事業効果が大きかった。
4											
5											
6											